

激化する土砂災害



加速が求められる土砂災害対策



提言

我々は、全国治水砂防促進大会を開催し、砂防関係事業の促進について次の通り提言を採択しました。

つきましては、これら提言事項の実現を要望いたします。

平成二十六年十一月十八日

一般社団法人 全国治水砂防協会

会長 綿貫民輔

殿



提言

——加速が求められる土砂災害対策——

今年も、広島市の七十四名をはじめとして全国で八十二名の尊い人命が土砂災害によって奪われました。そして今なお、御嶽山では噴火・降灰による火山泥流の脅威にさらされています。

「国土強靱化基本法」で謳っている、起きてはならない「大規模な火山噴火・土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態」を回避し、また国土交通省で策定した「国土のグランドデザイン2050」で描いている「美しく、災害に強い国土」を早急に実現し、併せて地方創生に資するため、今こそ土砂災害対策を加速すべきであります。

1. 改正土砂災害防止法の徹底を！

都道府県は、基礎調査を速やかに完了し、結果を公表するとともに、土砂災害警戒区域等の指定を急ぐこと。市町村は、土砂災害警戒区域における避難勧告等の基準に土砂災害警戒情報を位置づけ、安全な避難場所、避難経路を地域防災計画に明記し、警戒避難体制の強化を図ること。国は、市町村に対する技術的支援をさらに強化すること。

2. 事業の強力な推進を！

国及び都道府県は、土砂災害対策に係る予算を大幅に増額し、人命と地域を直接守る砂防堰堤等土砂災害防止施設の整備を強力に推進すること。特に、土砂災害リスクの高い中山間地における拠点を保全するため、一定規模の集落単位での採択が可能となるよう交付要件を拡充すること。併せて、災害時要援護者関連施設の保全を交付要件に追加すること。

3. 伊豆大島や広島災害等の教訓を今後の対策に！

国は、伊豆大島や広島等の災害等を教訓とし、徹底した調査・研究を通して災害発生機構等の解明を行い、技術指針の作成や新技術開発を推進し、土砂災害対策に反映すること。

4. 大規模土砂災害対策の強化を！

国は、気候変動や大規模地震に伴う大規模土砂災害に備えるため、地震計や人工衛星等を活用した国土監視の強化を図るとともに、ハード対策を含めた総合的な大規模土砂災害対策を推進すること。

5. 防災・減災活動の充実を！

国は、土砂災害防止へのタイムラインの導入等「多重防御」の考え方に基つき防災・減災の推進を図る一方、都道府県及び市町村は、住民と協力して防災意識向上のため、避難訓練等を行うとともに、教育関係機関との連携の下、防災教育を推進する等、啓発活動を充実すること。

以上

平成二十六年十一月十八日

全国治水砂防促進大会